

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十河政則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多森久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室 専任部長 井上武郎

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社  
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	905,384	936,341	1,218,700
経常利益	(百万円)	56,724	62,730	81,756
四半期(当期)純利益	(百万円)	31,269	19,532	41,171
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,600	67,835	26,949
純資産額	(百万円)	476,023	573,307	515,920
総資産額	(百万円)	1,130,410	1,632,893	1,160,564
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	107.35	67.10	141.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		67.10	
自己資本比率	(%)	41.0	34.0	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,251	72,797	44,967
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48,246	206,874	62,955
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,591	156,954	1,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	150,086	165,083	135,427

回次		第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.92	36.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第109期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

### （空調・冷凍機事業）

#### （増加）

##### 新設によるもの

ピーティーダイキンエアコンディショニングインドネシア、大金商貿服務（上海）有限公司、ダイキンホールディングス（ヒューストン）インク

##### 重要性が増したため新たに連結に含めたもの

マッケイメキシコ エス デ アールエル デ シーブイ

##### 買収によるもの

グッドマン グローバル グループ インク及びその子会社20社

#### （減少）

##### 連結子会社同士の合併によるもの

ダイキンファシリティーズ(株)は他の連結子会社と合併している。

### （その他事業）

#### （増加）

##### 新設によるもの

大金医療科技（蘇州）有限公司

#### （減少）

該当する事項はない。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループの連結子会社は207社、持分法適用関連会社は11社となった。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については\_\_罫で示している。

#### (1) 主要市場での政治・経済状況及び製品需給の急激な変動

当社グループは、全世界で商品やサービスを提供しており、日本、欧米、中国を含むアジア地域などの市場における政治・経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

特に、ヨーロッパにおける新たな空調機器の生産拠点の設立や代理店買収、中国においても生産・販売会社を設立するなど海外での積極的な事業展開を図っており、各地域における経済状況の悪化、素材価格の高騰によるコストの上昇や競合他社との競争激化等、事業環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性がある。

また米国において、当社は、平成24年11月1日（米国現地時間）にグッドマン社（グッドマン グローバルグループ インク 本社：米国テキサス州ヒューストン市）の買収に関する全ての手続きを完了した。なお、本件買収にかかる買収価額（グッドマン社の借入の借換分を含む）は37億ドルであった。

本件の買収により、米国の住宅用空調・業務用空調市場に対して、グッドマン社の最大規模の販売網に当社の環境技術を融合した環境先進商品を投入し、北米空調市場において新たな潮流を起こすことで環境貢献と事業拡大の両立を図る。さらに、グッドマン社の持つローコスト経営ノウハウを、新興国・ボリュームゾーンの世界に展開するとともに、先進国を含めたグループ全体の収益体質の改革に取り組むことで、一層の競争力向上を図るが、その進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動

当社グループの事業内容は、空調・冷凍機事業が連結売上高の85.5%を占めていることから、世界の主要マーケットでの気象情報や需要動向の把握に努めるとともに、その変化に対して影響を最小限にとどめるべくフレキシブルな生産方式や販売政策を採っているが、冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動の大きさによっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

### ( 3 ) 為替相場の大幅な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成24年3月期61.1%であり、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みである。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円換算している。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受けることになる。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性がある。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約等によりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでいるが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではない。

### ( 4 ) 重大な品質クレーム

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めている。

新商品の開発については、設計・生産技術・購買・サプライヤーを開発の前段階から巻き込んだ四位一体となった同時並行の協業展開へとプロセスの革新を進め、品質、コスト、さらには開発スピードの革新を図っている。また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入しているが、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### ( 5 ) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、特に化学事業については、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っている。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷や逸失利益のための保険に加入しているが、重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### ( 6 ) 保有する有価証券の時価の大幅な変動

当社グループの保有する有価証券は、主に取引先との相互の事業拡大や取引関係の強化のために保有しているものであるが、株式市況の動向や取引先の経営破綻等によって当社グループの業績に影響する可能性がある。

### ( 7 ) 自然災害

地震・台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、販売、物流拠点に影響が出ることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の締結等は、以下のとおりである。

### (1) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間に重要な変更があった契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	定置式工場内装置用油圧ポンプに関する特許・ノウハウ	自 昭和43年7月23日 至 平成25年1月1日

(注) 上記契約については、平成25年1月1日をもって終了することを、平成24年10月30日に合意している。

### (2) 合弁契約

当第3四半期連結会計期間に締結した契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の製造・販売に関する合弁契約	自 平成24年10月30日 至 定めなし

(注) 平成25年1月1日をもって上記合弁とする内容の合弁契約を、平成24年10月30日に締結している。

当第3四半期連結会計期間に重要な変更があった契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の製造に関する合弁契約	自 平成13年5月25日 至 平成25年1月1日
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の販売に関する合弁契約	自 平成13年5月25日 至 平成25年1月1日

(注) 上記2契約については、平成25年1月1日をもって終了することを、平成24年10月30日に合意している。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～12月31日)の世界経済は、米国経済では回復の兆しが見られたものの、欧州経済は債務問題や緊縮財政を背景に低迷が続いた。新興国経済は、内需が堅調ながらも、低調な先進国景気に伴う輸出の不振が景気の下押し要因となった。わが国経済は、復興需要・公共投資が景気を下支えしたが、輸出が低迷した。

このような事業環境のもと、当社グループでは、国内での節電ニーズをとらえた新商品の投入とシェアアップ、中国・アジア地域での販売拡大、インド・トルコなど新興国市場での事業拡大に注力する一方、欧州における販売網の見直しや業務の効率化に努めた。また磁石など原材料市況の軟化効果を取り込んだのことでコストダウンや固定費削減に全部門をあげて取り組んだ。

当第3四半期連結累計期間の業績については、欧州空調事業及び化学事業では減収となったが、国内・中国・アジア等の地域での空調事業の売上高が伸長したことにより、連結売上高は前年同期比3.4%増の9,363億41百万円となった。連結営業利益は611億23百万円(前年同期比1.3%増)となった。連結経常利益は、為替差損益の好転もあり、627億30百万円(前年同期比10.6%増)となった。連結四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損(160億73百万円)を計上した影響等により、195億32百万円(前年同期比37.5%減)と大幅な減益となった。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりである。

## 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前年同期比5.1%増の8,219億5百万円となった。営業利益は、前年同期比6.9%増の503億円となった。

国内業務用空調機器では、設備投資と建築着工の緩やかな回復基調が続いていることに加え、節電需要の高まりと政府の補助金制度の効果もあり、業界需要は前年同期を上回った。当社グループは、省エネ性をさらに高めたビル・店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズ及びビル用マルチエアコン「Ve-up」シリーズを5月に発売した。これらが新規及び更新需要の獲得に寄与し、売上高は前年同期を上回った。

国内住宅用空調機器では、新築住宅着工数の伸長、節電意識の浸透による省エネ空調機器へのニーズの高まりに、好天も加わり、業界需要は前年同期を上回った。当社グループは、商品面では省エネルームエアコン『うるるとさらら』において、湿度コントロールによる体感温度の快適性と省エネ性を訴求した。また11月には、地球温暖化への影響が低く環境性能に優れた新冷媒であるHFC冷媒R32を世界で初めて採用したルームエアコン『うるさら7（セブン）』を発売した。本商品は、高い省エネ性を誇るとともに、部屋全体に気流を循環させ温度ムラを解消するサーキュレーションフラップ（羽根）の搭載により、快適な気流づくりも実現した。これら高付加価値商品の販売のために、主要都市での節電イベントの開催等も展開し、売上高は前年同期を上回った。

海外空調事業では、主力の欧州での需要は依然厳しい状況が続いたが、中国を中心にその他各地域での販売が好調に推移したことにより、海外全体の売上高は前年同期を上回った。

欧州地域では、需要最盛期の7月・8月に南欧が好天となり空調市場が一時的に回復したことに加え、第3四半期では販売店への訪問活動強化等により主要国で販売を伸ばしたが、第3四半期累計では景気後退の影響が大きく、住宅用空調機器の販売は前年同期を下回った。業務用空調機器では、建築需要が減退しているEU諸国での販売が前年同期を下回ったが、中東・トルコなど新興国での事業拡大により、主力のビル用マルチエアコン全体の販売台数は前年同期を若干上回った。特にトルコでは、平成23年7月に買収した現地子会社の好業績が、引き続き大きく寄与した。ヒートポンプ式住宅温水暖房機では、大市場フランスでの需要低迷に加えて、イギリスの公団住宅向けの需要が落ち込んだが、中欧・イタリア・スペインなど周辺国での営業強化により販売を伸ばし、欧州全体では前年同期並みの販売を確保した。

中国地域では、都市部郊外及び地方都市での需要は堅調に拡大しているものの、大型不動産物件や新築物件では市況が悪化しており、特に大都市などで需要が減速した。こうした中、当社グループは、住宅用・業務用空調機器とも、小売向け販売に注力し、売上高は前年同期を上回った。主力の業務用空調機器では、小売向け商品を投入し、販売店開発及び客先別・用途別の需要の開拓を続けた。住宅用空調機器では、住宅用マルチエアコンの販売網の中国全域への拡大を図るとともに、中国独自仕様の商品開発による豊富な品揃えにより、新たな市場創造を進めた。また、ルームエアコンでも、需要が縮小している中で、新しい販売網の構築や新商品の投入を進め、販売は前年同期を上回った。大型空調（アプライド）も、前期並みの需要の中、チラーやファンコイルユニットの販売が拡大し、サービス事業も伸長した。

アジア・オセアニア地域では、主要国のオーストラリアは天候不順の影響等もあり販売は前年同期並みにとどまったが、上期に販売が好調に推移したタイに加え、インド・ベトナム・インドネシアなど新興国での住宅用空調機器の販売拡大策が奏功し、地域全体での売上高は前年同期を上回った。特にタイでは、上期に引き続き10月以降も比較的好天に恵まれ、住宅用・業務用空調機器とも対前年同期で大きな伸びを達成した。また引き続き成長が見込まれるインドでは、さらなる販売拡大とシェアアップをめざし、インド全土での販売店の新規開発・育成を進めた。

アメリカ地域では、大型空調（アプライド）分野については、市場の伸びが横ばいにとどまる中、チラー等の機器の増販及びサービス事業の拡大により、売上高は増加した。ダクトレス空調分野では、ビル用マルチエアコンの販売は前年同期並みにとどまったが、住宅用や中小規模店舗用空調機器の新規取引店への出荷が好調に推移し、全体では前年同期を上回る売上高を達成した。

船用事業では海上コンテナ冷凍装置の需要減少に伴う販売減により売上高は前年同期を下回った。

## 化学事業

フッ素樹脂は、米国のLAN電線市場や欧州市場で拡販に努めたが、国内・アジアでの半導体分野を中心とする需要が低迷した。また、前期需要が伸長した中国においても、インフラ投資や欧州向け輸出需要が低調に推移した。フッ素ゴムも、欧州での自動車需要の減少と在庫調整の影響を受けた。これにより、フッ素樹脂全体の売上高は、前年同期を下回った。

化成品は、撥水撥油剤では、中国・アジアの衣料用途向け需要が落ち込んだものの、米国では新規用途の展開が進展した。また、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤では、用途開発も奏功し、売上高が拡大したが、化成品全体としては、半導体・液晶関連での需要が低調であったことから、売上高は前年横ばいで推移した。

フルオロカーボンガスについては、中国・アジア・国内での市況軟化に伴う売価ダウンの影響により、売上高は前年同期に比べ、大幅に減少した。

化学事業全体の売上高は、フルオロカーボンガスの減収影響が大きく、前年同期比10.8%減の850億55百万円となった。営業利益は、前年同期比21.2%減の106億66百万円となった。

## その他事業

その他事業全体の売上高は、前年同期比3.9%増の293億80百万円となった。損益面では、前期の営業損失から改善し、営業利益は、1億53百万円となった。

産業機械用油圧機器は、米国市場では堅調に推移した。一方、国内市場及び欧州・アジア市場の需要は低迷し、売上高は前年同期を下回った。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要及び海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用弾頭の受注増加により、売上高は増加した。在宅酸素医療用機器の販売も好調に推移した。

電子システム事業では、セキュリティ関連のIT投資抑制の影響が引き続きあったが、研究開発分野向けデータベースシステムでの大学や研究機関向けの増販により、全体の売上高は前年同期を上回った。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間において、グッドマン社を100%子会社化した。平成24年12月31日をみなし取得日として、当第3四半期連結会計期間末に貸借対照表のみを連結している。これにより、総資産は、1兆6,328億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,723億29百万円増加した。

流動資産は、グッドマン社新規連結による増加のほか、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,054億61百万円増加の7,345億9百万円となった。固定資産は、グッドマン社買収によるのれんの発生及びグッドマン社新規連結によるその他の無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,668億67百万円増加の8,983億84百万円となった。

負債は、グッドマン社の買収資金調達を目的とした長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,149億42百万円増加の1兆595億86百万円となった。これにより、有利子負債比率は、前連結会計年度末の33.6%から42.9%となった。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、四半期純利益の計上による増加及び為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて573億86百万円増加の5,733億7百万円となった。



### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の減少の一方、たな卸資産の増加幅が減少したこと等により、前年同期に比べて455億45百万円増加し、727億97百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、グッドマン社株式の取得による支出があったこと等により、前年同期に比べて1,586億28百万円減少し、2,068億74百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、グッドマン社の買収資金としての長期借入れによる収入の増加及び社債の発行による収入があったこと等により、前年同期に比べて1,433億63百万円増加し、1,569億54百万円のキャッシュの増加となった。この結果、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて468億66百万円増加し、296億56百万円のキャッシュの増加となった。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### 《株式会社の支配に関する基本方針》

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号）である「ダイキン・シェアホルダー・リレーションシップ・ポリシー（DAIKIN Shareholder Relationship Policy）」（以下「DSRポリシー」という。）、ならびにこの基本方針を実現するための特別の取り組み（同条同号口（1））について決定した。

DSRポリシーは、当社株式を大量買付する者が現れた場合において、株主のみなさまに十分な情報提供を行うことを目的として当社独自の対応方針を定めたものである。新株予約権や新株の割当てを用いた対抗策は想定しておらず、当社から独立した第三者メンバーで構成された独立委員会が、買付者に対して買付目的や経営方針などの情報提供を求め、内容を十分に検討した上で、一定期間内に株主のみなさまに意見を表明することで、株主のみなさまは、独立委員会が表明した意見を参考にしううえで、それぞれご判断いただくことができる内容になっている。

当社は、この基本方針の在り方について、一定期間ごとに見直しており、昨今の市場環境を鑑みると、DSRポリシーを保持することは重要であると考えていることから、平成24年5月10日開催の取締役会において、DSRポリシーの更新について決定した。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、冷媒と空調機器を併せ持つ世界唯一の空調メーカーとして、長年にわたり培ってきた「空調」と「化学」の技術を根幹とする新しい豊かさの創造を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでいる。

空調事業・化学事業等において一段と激化する競争の中にあって、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、従来型の発想・取り組みに拘泥することなく、技術革新を核とした新たな需要・市場創造に積極的に挑戦していく姿勢が必要不可欠である。そして、こうした革新・挑戦を担うのは、当社が培ってきた「人を基軸に置いた経営」の下での強いチームワークをはじめとした人と組織の力である。当社は、「最高の信用」「進取の経営」「明朗な人の和」という社是の下、平成14年8月に策定した「グループ経営理念」に基づく思考と行動を徹底しており、これまでの当社グループの発展は、こうした経営理念や従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした強力な人材力にその基礎を置くものである。

加えて、当社グループが中長期的視野に立って飛躍的な成長を維持していくためには、より一層のグローバル化が今後必要不可欠である。こうしたグローバル化のためには、世界各地における強力な生産拠点網・販売網の構築が不可欠であり、それを推進する企業文化を保持していく必要がある。また、環境や社会との共生を図りつつ、真のグローバル企業としての信頼と認知を高めていくことで、世界各地における顧客・取引先・従業員等といった様々なステークホルダーとの信頼関係を維持していくことも、極めて重要である。このように、当社の企業価値は、これまで当社が培ってきた有形無形の財産にその源泉を有するものということができる。

これら当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大量買付を行う者の下においても、中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになる。したがって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれが、株式の大量買付を行う者の目的等から認められる場合には、そうした大量買付行為は不適切であると考える。

さらに、株式の大量買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもある。当社は、これらの大量買付行為も不適切なものであると考える。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる大量買付行為であるか否かについて、株主がその提案やそれに対する当社の現経営陣の経営方針等について十分な情報を得た上で、適切な判断を下すこと（インフォームド・ジャッジメント）を好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値・株主共同の利益に反するおそれのある大量買付や株主による適切な判断が困難な方法で大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考える。当社取締役会は、こうした考え方を、会社法施行規則第118条第3号の基本方針と位置付け、D S Rポリシーとして決定した。

## (2) 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、戦略経営計画“フュージョン15（フィフティーン）”を策定し、企業価値の持続的な向上の実現を目指すとともに、当社株式について大量買付行為がなされた際にそれに対する評価が透明性・客観性をもって行われ、国内外の株主や投資者に適切に開示がなされるよう確保していくことが重要であると考えている。

### 戦略経営計画“フュージョン15(フィフティーン)”の実行による企業価値の向上の取り組み

「真のグローバルエクセレント企業」の実現をめざす“フュージョン15（フィフティーン）”では、そのテーマを「パラダイムシフトの時代を勝ち抜く成長シナリオ」と位置づけ、『時代の変化を成長として取り込む「新成長戦略4テーマ」』、『新たな時代を勝ち抜くための「経営体質革新4テーマ」』、『人を基軸に置いた経営を基盤として「人材力の強化を図る3テーマ」』の「全社コア戦略11テーマ」を定めている。

これらのテーマの着実な遂行にグループの総力を挙げて取り組むことこそが、当社企業価値の最大化、ひいては株主のみなさまの利益を一層向上させることにつながると考えている。

## 大量買付行為についての評価の客観性・透明性を確保する取り組み

### (a) 手続きの概要

当社は、当社株式に対する大量買付行為が行われるに際して、これに先立ち、独立性の高い当社社外取締役等からなる独立委員会が、情報収集、その検討及び株主に対する意思表示を行うことが適切であると判断し、そのための手続き（以下「DSRルール」という。）を設定している。

### (b) 手続きの内容

#### (i) DSRルールの適用対象

DSRルールは、以下 または に該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、併せて「買付等」という。）がなされる場合に適用される。 または に該当する買付等を行おうとする者（以下「買付者等」という。）には、あらかじめDSRルールに従っていただくこととする。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

#### (ii) 独立委員会

当社は、DSRルールにしたがった手続きの進行にあたり買付者がDSRポリシーに照らして不適切な者でないか否かを客観的に判断するための組織として、当社経営陣からの独立性の高い社外取締役等で構成される独立委員会を設置する。独立委員会は、買付者等に対する事前の情報提供の要求、買付等の内容の検討・判断、買付等に対する意見の表明等を行うことを予定しており、これにより当社大量買付行為に関する手続きの客観性・合理性・透明性を高めることを目的としている。独立委員会は、上記(i)に定める買付等が判明した後、速やかに招集されるものとする。

#### (iii) DSRルールの内容

##### ア 必要情報の提供

独立委員会は、当社取締役会の同意を得ることなく上記(i)に定める買付等を行う買付者等に対し、買付等の実行に先立ち、当社に対して、当該買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」という。）を提出していただくよう要請する。独立委員会は、合理的な範囲で期限を定めて追加的に情報提供を求めるが、DSRルールの適用対象となる当社株券等の買付、もしくはこれに類似する行為またはその提案があった日から起算して、最長60日間を超えないものとする。

##### イ 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の提示

独立委員会は、買付者等から本必要情報が全て提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める期間内に買付者等の買付等の内容に対する意見（これを留保する旨の意見を含むものとする。）及びその根拠資料、代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、適宜必要と判断した場合には、当社の従業員、労働組合、取引先、顧客等の利害関係者に対しても、意見を求める。

独立委員会は、買付者等及び（当社取締役会に対して上記のとおり情報の提示を要求した場合には）当社取締役会から情報を受領してから最長60日間が経過するまでの間（ただし、独立委員会は、下記ウに記載するところにしたがい、これらの期間を最長30日間延長することができるものとする。以下「検討期間」という。）、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行う。

独立委員会の判断が、企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとする。

また、独立委員会は、買付者等から本必要情報が提出された事実、及び、本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で、株主のみなさまに対する情報開示を行う。

#### ウ 独立委員会による意見等の開示

独立委員会は、上記イの検討期間を経た上、買付者等による買付等が、以下にしめす不適切な買付等に係る要件のいずれかに該当するか否かについて判断するものとし、その結果、及びその理由その他当該買付等に関する株主の判断に資すると判断する情報を、株主のみなさまに対し情報開示するものとする。

#### （不適切な買付等の要件）

D S Rルールを遵守しない買付等である場合

下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- ・株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
- ・当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ・当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ・当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう。）等、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性等を含む。）が当社の企業価値及び株主共同の利益に鑑み不十分または不適切な買付等である場合

他方、独立委員会は、当初の検討期間終了時まで、上記の判断を行うに至らない場合には、その旨を情報開示した上で、買付等の内容の検討等に必要とされる範囲内で、検討期間を最長30日間延長することもできることとする。

#### （ ） D S Rルールの改廃等

D S Rルールは、平成24年7月1日より発効することとし、有効期間は3年間とする。ただし、当社は、有効期間中であっても、D S Rルールについて随時、再検討を行い、見直すことがあるものとする。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は252億64百万円である。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、グッドマン グローバル グループ インクを100%子会社化したこと等により、前連結会計年度末に対して、「空調・冷凍機事業」セグメントの従業員数が6,740名増加している。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		293,113		85,032		82,977

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,024,300		
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,009,900	2,910,099	
単元未満株式	普通株式 70,273		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,910,099	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	2,024,300		2,024,300	0.69
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500		9,500	0.00
計		2,033,800		2,033,800	0.69

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画、G社担当	取締役 経営企画、電子システム事業担当	蛭子 毅	平成24年11月2日
取締役 経理財務・予算担当、経理財務本部長、情報開示委員会委員長、業務の適正を確保するための体制・整備構築委員会委員長	取締役 経理財務・予算担当、経理財務本部長 兼 同本部 財務グループ長、情報開示委員会委員長、業務の適正を確保するための体制・整備構築委員会委員長	高橋 孝一	平成24年11月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	135,648	165,084
受取手形及び売掛金	2 209,076	2 224,353
商品及び製品	153,912	187,560
仕掛品	42,152	48,153
原材料及び貯蔵品	47,534	50,666
その他	45,530	64,168
貸倒引当金	4,807	5,478
流動資産合計	629,047	734,509
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	224,357	253,436
<b>無形固定資産</b>		
のれん	166,276	351,627
その他	14,210	162,111
無形固定資産合計	180,486	513,739
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,901	89,728
その他	38,834	42,493
貸倒引当金	1,062	1,012
投資その他の資産合計	126,673	131,208
固定資産合計	531,516	898,384
資産合計	1,160,564	1,632,893
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 110,108	2 115,850
短期借入金	67,395	58,963
コマーシャル・ペーパー	23,053	6,904
1年内返済予定の長期借入金	57,289	10,299
未払法人税等	9,835	14,025
製品保証引当金	23,673	37,933
その他	2 104,983	2 122,125
流動負債合計	396,339	366,101
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	150,000
長期借入金	138,108	471,210
退職給付引当金	2,015	4,047
その他	8,179	68,226
固定負債合計	248,303	693,484
負債合計	644,643	1,059,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	415,231	424,284
自己株式	6,960	6,960
株主資本合計	576,280	585,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	8,255
繰延ヘッジ損益	74	249
為替換算調整勘定	73,894	37,362
その他の包括利益累計額合計	73,971	29,356
新株予約権	1,500	1,393
少数株主持分	12,110	15,937
純資産合計	515,920	573,307
負債純資産合計	1,160,564	1,632,893

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	905,384	936,341
売上原価	626,352	654,861
売上総利益	279,032	281,480
販売費及び一般管理費	218,705	220,356
営業利益	60,326	61,123
営業外収益		
受取利息	2,200	2,022
受取配当金	1,892	1,642
持分法による投資利益	2,874	753
為替差益	-	2,064
その他	1,563	1,715
営業外収益合計	8,531	8,198
営業外費用		
支払利息	4,718	4,843
為替差損	3,387	-
その他	4,027	1,748
営業外費用合計	12,133	6,592
経常利益	56,724	62,730
特別利益		
投資有価証券売却益	2	6
新株予約権戻入益	58	310
特別利益合計	61	316
特別損失		
固定資産処分損	331	310
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	2,382	16,073
減損損失	355	-
災害による損失	-	316
その他	3	346
特別損失合計	3,073	17,046
税金等調整前四半期純利益	53,712	46,000
法人税等	19,974	23,521
少数株主損益調整前四半期純利益	33,737	22,479
少数株主利益	2,468	2,947
四半期純利益	31,269	19,532

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,737	22,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,561	8,258
繰延ヘッジ損益	689	175
為替換算調整勘定	33,088	37,178
持分法適用会社に対する持分相当額	378	95
その他の包括利益合計	44,338	45,355
四半期包括利益	10,600	67,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,784	64,146
少数株主に係る四半期包括利益	2,183	3,688

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,712	46,000
減価償却費	28,043	28,470
のれん償却額	9,034	9,074
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	81
受取利息及び受取配当金	4,093	3,664
支払利息	4,718	4,843
持分法による投資損益（は益）	2,874	753
有形固定資産処分損益（は益）	331	310
投資有価証券売却損益（は益）	2	6
投資有価証券評価損益（は益）	2,382	16,073
売上債権の増減額（は増加）	7,336	13,219
たな卸資産の増減額（は増加）	48,540	12,075
仕入債務の増減額（は減少）	991	5,562
退職給付引当金の増減額（は減少）	953	292
前払年金費用の増減額（は増加）	726	0
その他	289	4,404
小計	51,072	91,736
利息及び配当金の受取額	4,667	4,876
利息の支払額	4,682	4,554
法人税等の支払額	23,805	19,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,251	72,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,216	39,506
有形固定資産の売却による収入	326	510
投資有価証券の取得による支出	64	4,059
投資有価証券の売却による収入	22	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	20,699	163,651
事業譲受による支出	329	-
その他	285	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,246	206,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	28,706	30,531
長期借入れによる収入	1,448	333,337
長期借入金の返済による支出	1,270	183,242
社債の発行による収入	-	49,758
配当金の支払額	10,489	10,479
少数株主への配当金の支払額	1,821	525
少数株主からの払込みによる収入	-	674
その他	2,982	2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,591	156,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,806	6,779
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,209	29,656
現金及び現金同等物の期首残高	167,295	135,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,086	165,083

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>新設によるもの                      ピーティーダイキンエアコンディショニングインドネシア、大金医療科技(蘇州)有限公司、大金商貿服務(上海)有限公司、ダイキン ホールディングス (ヒューストン) インク</p> <p>重要性が増したため新たに連結に含めたもの                      マッケイメキシコ エス デ アールエル デ シーバイ</p> <p>買収によるもの                      グッドマン グローバル グループ インク及びその子会社20社</p> <p>(減少)</p> <p>連結子会社同士の合併によるもの                      ダイキンファシリティーズ(株)は他の連結子会社と合併している。</p> <p>変更後の連結子会社の数                      207社</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当する事項はない。</p>

【会計方針の変更等】

該当する事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1. 税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。</p>

【追加情報】

該当する事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高		257百万円
受取手形裏書譲渡高	2,462百万円	1,736百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	491百万円	376百万円
支払手形	1,297百万円	1,771百万円
その他(設備関係支払手形)	160百万円	230百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	機械装置及び運搬具等	大阪府摂津市	261
遊休	機械装置及び運搬具等	茨城県神栖市	94
計			355

(経緯)

上記の遊休資産については、今後の利用計画がなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

(グルーピングの方法)

事業の種類を単位としてグルーピングを行っている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却可能価額により測定している。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	150,307百万円	165,084百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	221百万円	0百万円
現金及び現金同等物	150,086百万円	165,083百万円

2 グッドマン グローバル グループ インクの子会社であるグッドマン グローバル インクの長期借入金の返済額125,542百万円が含まれている。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,250	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,239	18	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当する事項はない。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当する事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,239	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,239	18	平成24年9月30日	平成24年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当する事項はない。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当する事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	781,777	95,329	877,107	28,277	905,384		905,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	8,083	8,953	156	9,110	9,110	
計	782,647	103,413	886,061	28,433	914,494	9,110	905,384
セグメント利益又は 損失( )	47,067	13,536	60,604	269	60,335	8	60,326

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学事業」セグメントにおいて、今後の利用計画がなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては355百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システム レリ サナイ ティジャレット アーシェの株式を取得し、子会社化した。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において8,826百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	821,905	85,055	906,961	29,380	936,341		936,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	4,492	5,168	165	5,333	5,333	
計	822,581	89,548	912,130	29,545	941,675	5,333	936,341
セグメント利益	50,300	10,666	60,967	153	61,121	2	61,123

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動している。その概要は以下のとおりである。

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にグッドマン グローバル グループ インクを100%子会社化したこと等により、セグメント資産が476,854百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にグッドマン グローバル グループ インクを100%子会社化したことにより、のれんが193,976百万円増加している。

なお、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額である。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 グッドマン グローバル グループ インク

事業の内容 住宅及び業務用空調機器の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

最大規模の販売網を持つ北米住宅用空調分野でトップシェアの同社を子会社化することにより、世界最大の空調市場において一気に売上を拡大し、グローバル空調市場においてのリーディングカンパニーとしての地位を磐石なものとするため。

企業結合日

平成24年11月1日

企業結合の法的形式

当社の新設米国子会社であるダイキン ホールディングス (ヒューストン) インクが、米国に設立した買収目的会社を、グッドマン グローバル グループ インクに吸収合併させることによる取得

結合後企業の名称

グッドマン グローバル グループ インク

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率                   % ( 株 )

企業結合日に取得した議決権比率                           100% ( 1 株 )

取得後の議決権比率   100% ( 1 株 )

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるダイキン ホールディングス (ヒューストン) インクが、米国に設立した買収目的会社を吸収合併させることにより、グッドマン グローバル グループ インクの議決権の100%を取得するものであり、ダイキン ホールディングス (ヒューストン) インクを取得企業としている。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成24年12月31日をみなし取得日としているため、業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,200百万米ドル

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 2,824百万円

なお、取得の対価については、暫定的に算定された金額である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

2,240百万米ドル

なお、発生したのれん  
の金額は、暫定的に算定  
された金額である。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したもの。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	107円35銭	67円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	31,269	19,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	31,269	19,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,288	291,085
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		67円10銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権方式ストック・オプション		4
普通株式増加数(千株)		4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

2 【その他】

平成24年11月7日に開催した取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議した。

総額 5,239,612,656円  
 1株当たりの額 18円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ダイキン工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免	和 久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河 津	誠 司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原	伸 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。